

平成28年熊本地震により被災された皆様に
心よりお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復興を
心よりお祈りいたします。

2016年3月期 決算説明会

2016年5月19日

トッパン・フォームズ株式会社

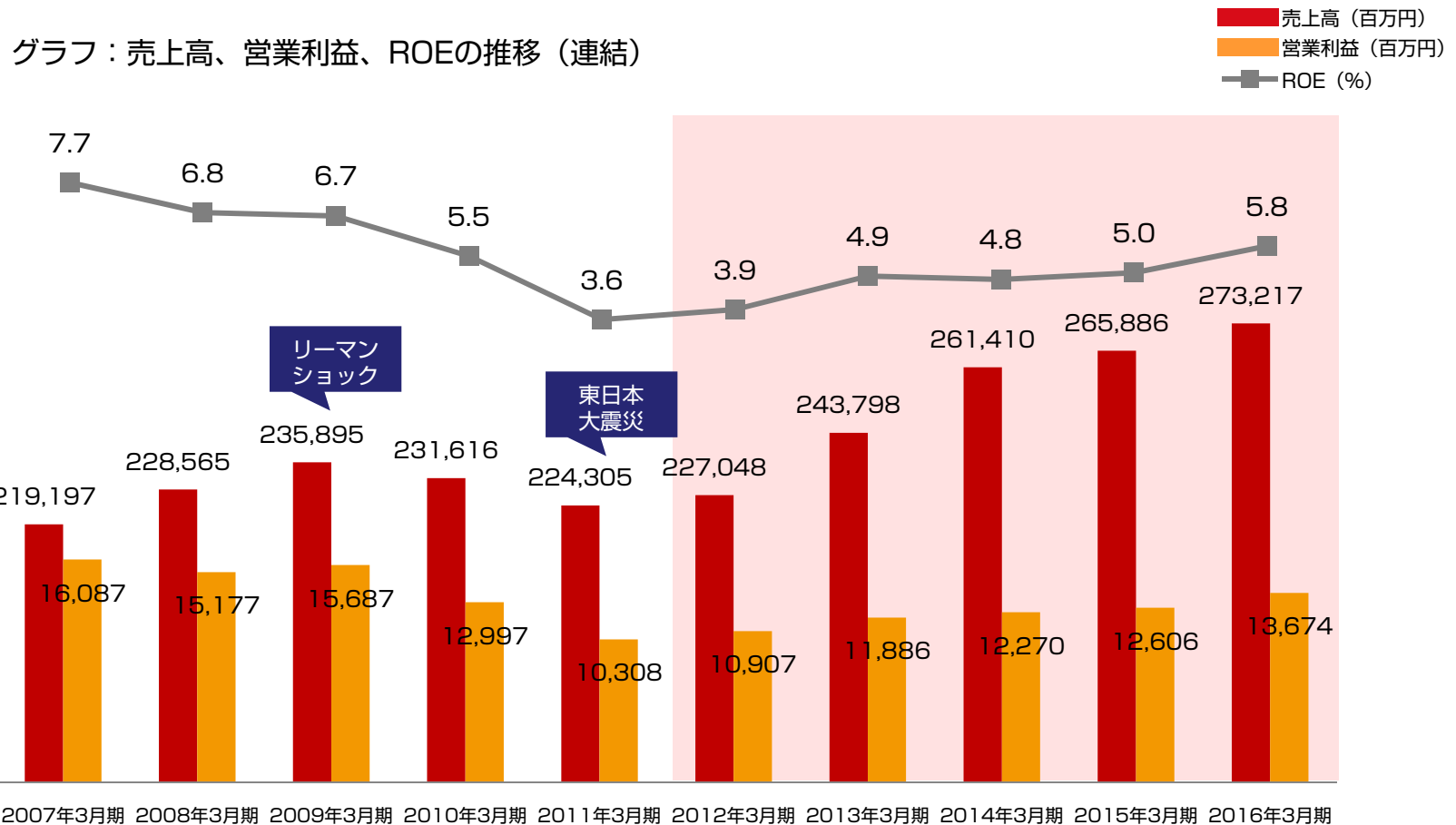
2016年3月期 業績報告

単位：百万円

	2015年 3月期	2016年 3月期	対前年		対計画	
			増減	伸び率	増減	達成率
売上高	265,886	273,217	+7,330	2.8	△783	99.7
営業利益	12,606	13,674	+1,068	8.5	+174	101.3
経常利益	13,432	14,592	+1,159	8.6	+592	104.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,835	9,360	+1,525	19.5	+1,060	112.8

堅調な業績

5期連続の増収増益を達成



増益要因

製造部門の構造改革と集約

- 日本国内の工場を40拠点から26拠点に集約
- 一貫製造体制の確立により、コスト削減と品質・セキュリティの向上を同時に実現
- さらなる集約を検討（計20工場へ）

首都圏エリア

15拠点※1



8拠点※2



滝山工場

関西エリア

8拠点※1



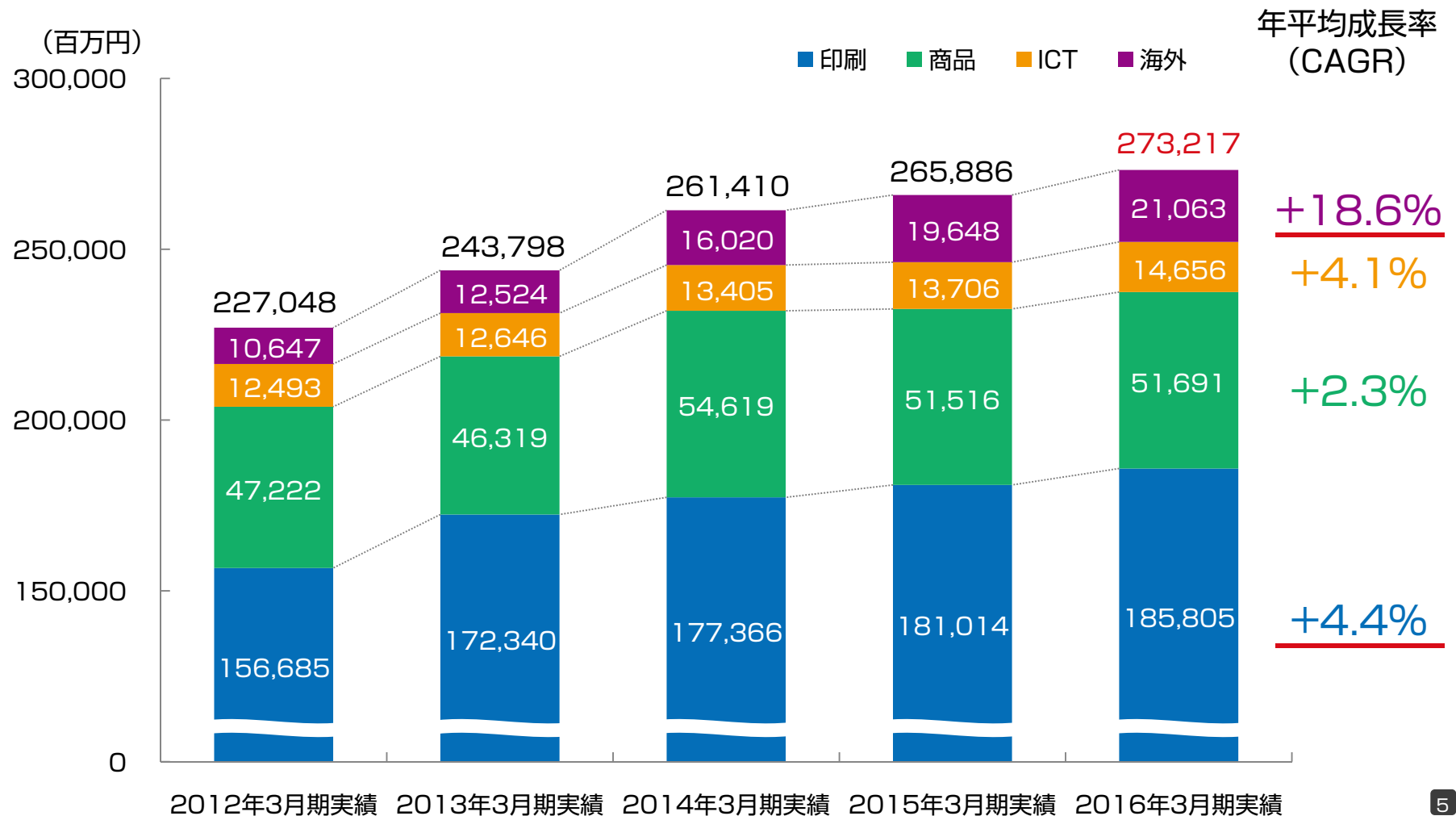
4拠点※2



大阪桜井工場

※1 2010年時点 ※2 2016年5月時点

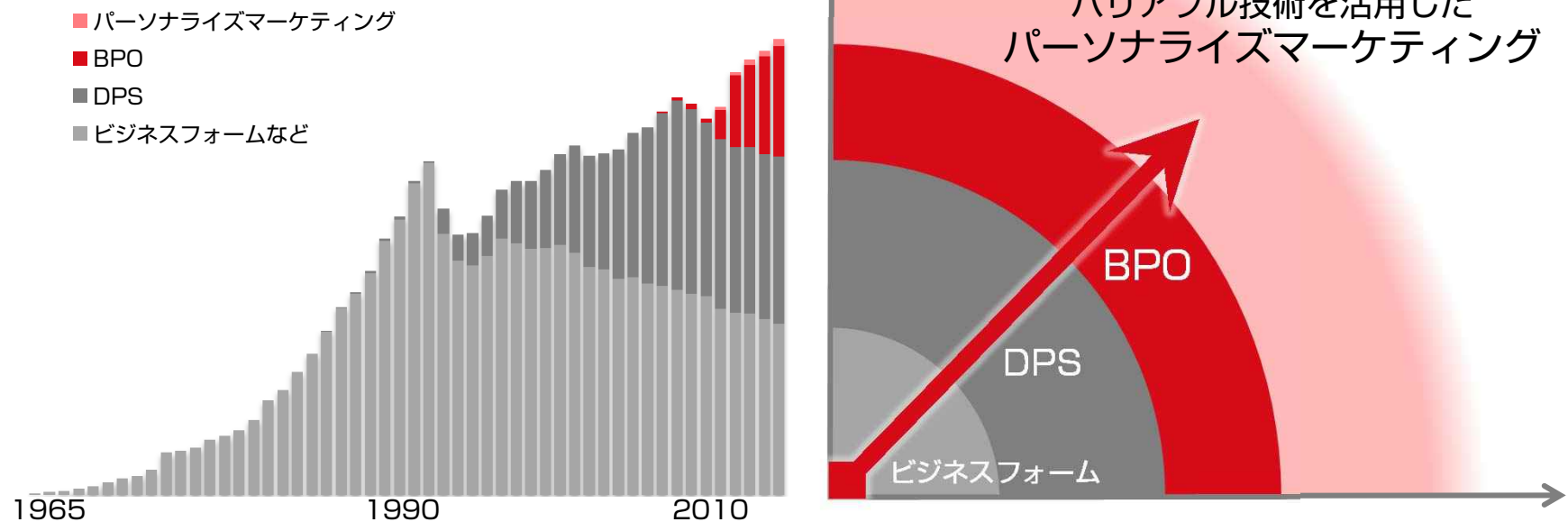
事業別売上高の推移



印刷事業の増収要因

マーケットの潮流を捉え、新たな領域を開拓

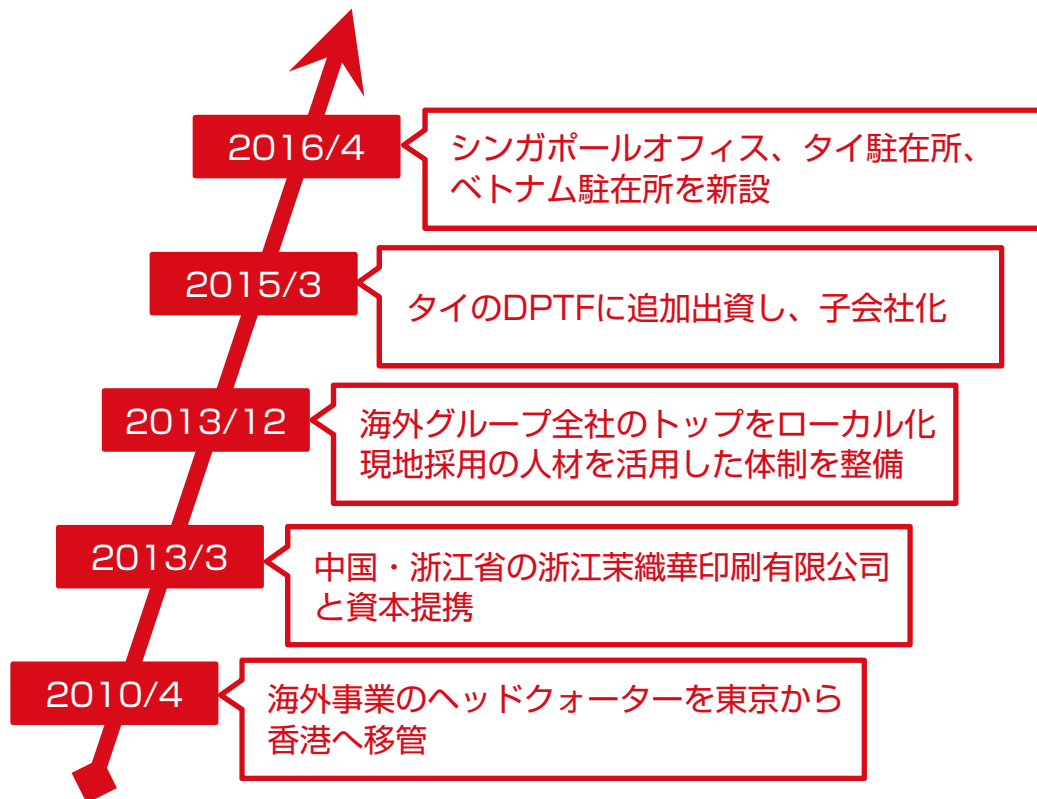
グラフ：印刷事業に占める各領域の売上



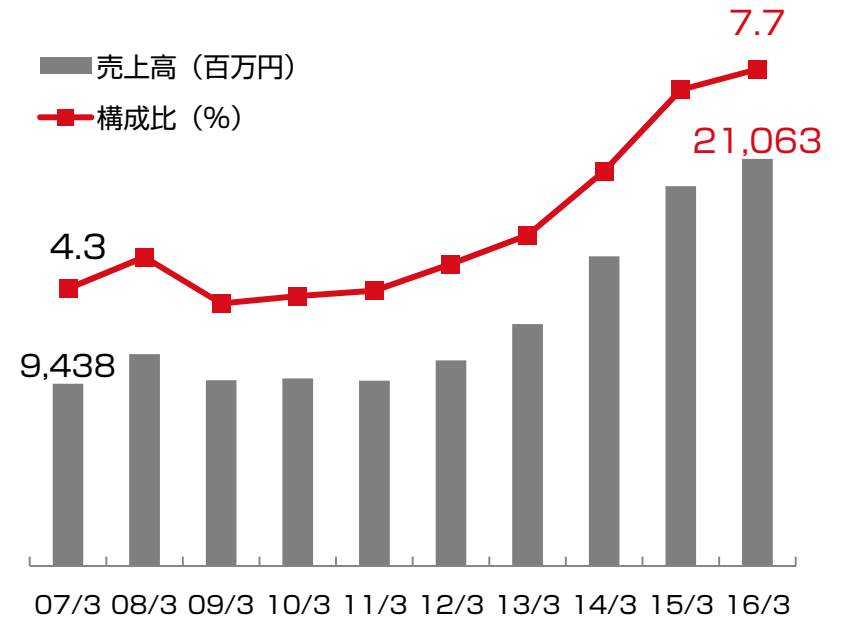
※1978年の実績は決算期の変更の影響を考慮して補正しています。また、ICTなど一部の実績は除いています。

海外事業の増収要因

現地の力を活かし、事業展開を拡大

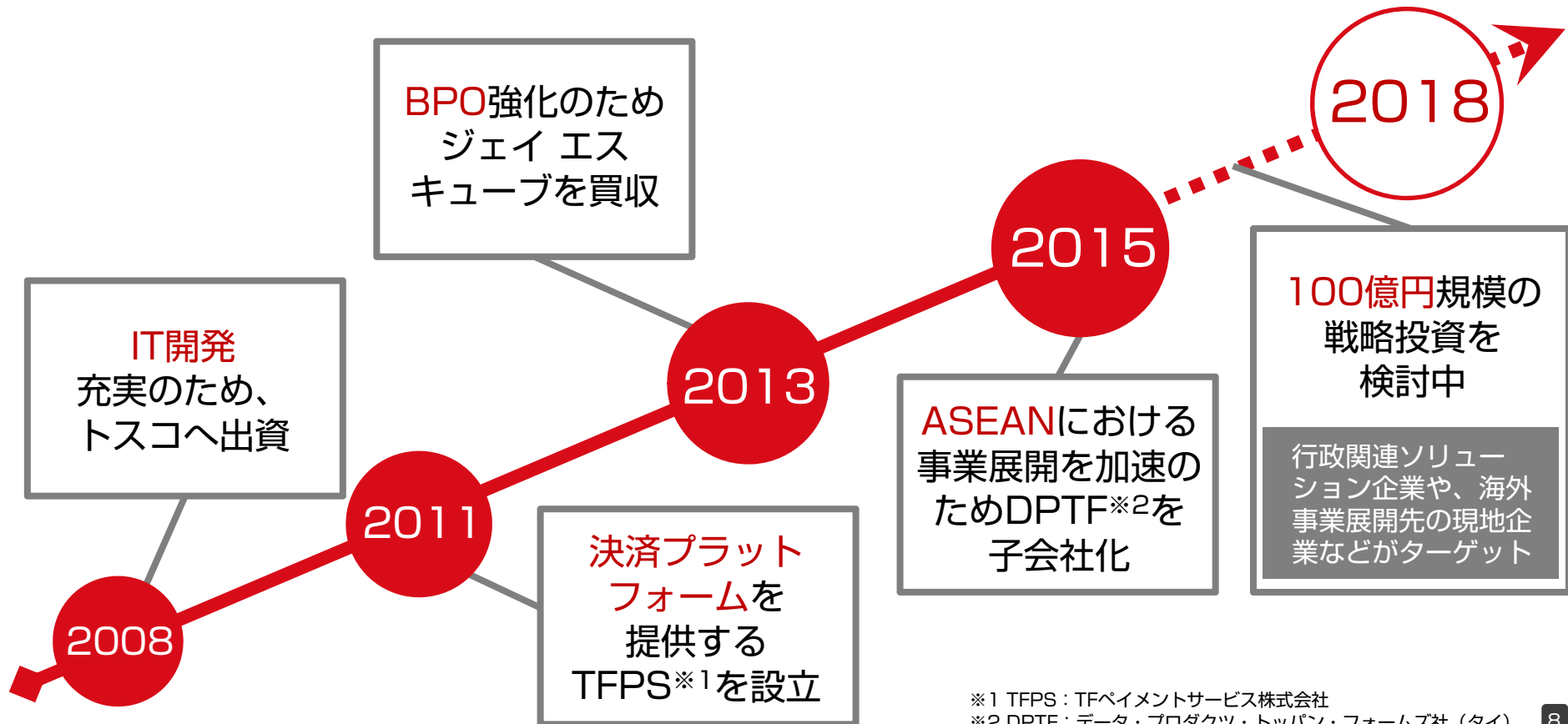


グラフ：海外事業売上高と連結に対する構成比の推移



持続的な成長へ向けて -1

将来を見据えた事業投資を継続



※1 TFPS：TFペイメントサービス株式会社

※2 DPTF：データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社（タイ）

持続的な成長へ向けて -2

預託個人情報適切かつ安全に扱う 高度なセキュリティ体制とBCPを整備

- 最新鋭のデータセンター（トッパングループ・データセンター）やBPOセンター（日野センター）などを立ち上げ、高度なセキュリティ体制を構築
- 有事の際でも早期の復旧、事業継続が可能なBCPを整備

2013年10月
竣工



※イメージ図







トッパングループ・データセンター

2013年10月
竣工



日野センター

持続的な成長へ向けて -3 社会から評価される企業へ

	2014年	2015年	2016年
ダイバーシティ 経営企業100選			
なでしこ銘柄			
健康経営銘柄			
攻めのIT経営銘柄			2016年6月 発表予定

持続的な成長へ向けて -4

ガバナンス体制を強化

- ステークホルダーからの信頼を高めると同時に経営資源の十分な活用を図るため、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定※1
- 経営の効率化・適切化を図るため、役員体制を変更※2

役員体制の変更

取締役総数

15名 → 11名

社外取締役数

1名 → 2名



ルディー 和子 氏
日本ダイレクトマーケティング学会 副会長
立命館大学大学院経営管理研究科 客員教授
(株)セブン&アイ・ホールディングス 社外監査役



天野 秀樹 氏 **新任**
公認会計士
あずさ監査法人 エグゼクティブ・シニアパートナー

(兼職状況は、2016年5月19日時点のものです)

※1 2015年11月に制定しました。基本方針の全文は当社Webサイト (<http://www.toppan-f.co.jp/etc/governance.html>) をご参照ください。

※2 2016年6月29日に開催する定時株主総会および総会後の取締役会において、正式に決定する予定です。また、社外取締役天野氏は2016年7月1日付で就任する予定です。

基本方針

Information Management領域を ドメインとした事業拡大を加速する



具体的な施策

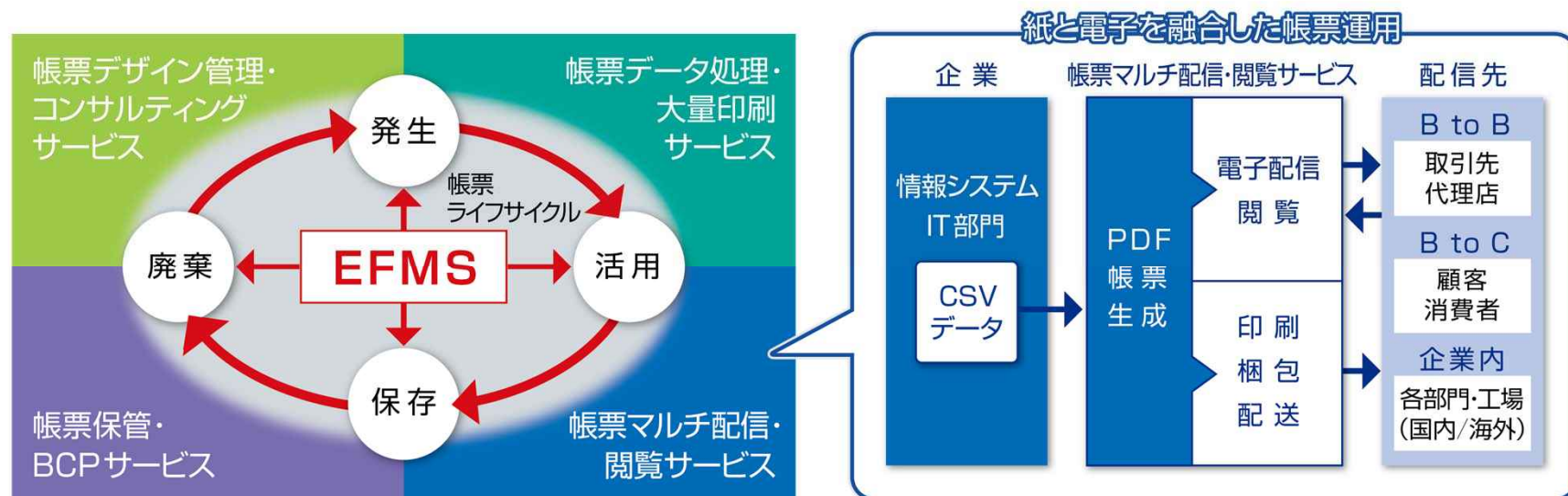
- ◆ ペーパーメディアとITの融合
 - 紙とITの両方に対応したアウトソーシングサービス基盤の整備
 - 紙とITを連携したソリューション展開によるサービスの高付加価値化
- ◆ パーソナライズマーケティングの強化
 - コンテンツとデータ分析の組み合わせによる「個告」価値の最大化
 - バリアブル印刷システムの品質向上と新たな事業機会の創出
- ◆ 投資効果の最大化
 - 投資案件のスクリーニングとモニタリングの強化による実効性の向上
 - 戦略的投資によりグループ化した企業の成長促進
- ◆ 収益基盤のさらなる強化
- ◆ 働きがいのある職場環境づくり

ペーパーメディアとITの融合

◆ 紙とITの両方に対応したアウトソーシングサービス基盤の整備

- 紙帳票と電子帳票を融合させた当社独自のハイブリッド型帳票運用プラットフォーム「EFMS」を活用し、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を推進

EFMS (Enterprise Form Management Service) の概念図



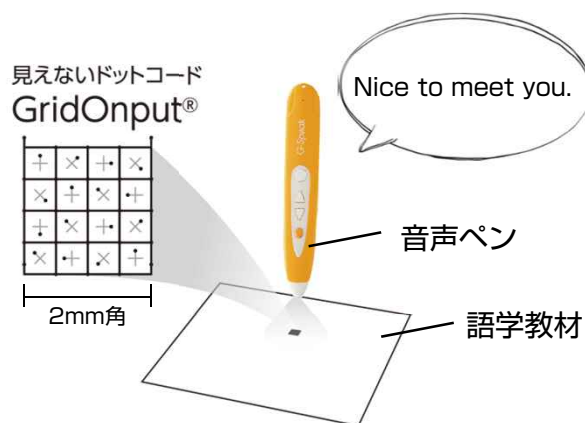
パーソナライズマーケティングの強化

◆ バリアブル印刷システムの品質向上と新たな事業機会の創出

- オフセット印刷に近い高品質な印刷が可能なバリアブルプリンターを活用し、従来は実現できなかった付加価値の高い印刷物を提供

特殊二次元コードと音声ペンを活用したバリアブル語学教材

- ✓ 極小の点で構成されるため、従来はオフセット印刷機か電子写真方式プリンターでの製造事例しかなかった特殊二次元コードの印刷を、バリアブル（可変印刷）かつ大ロット対応が可能なインクジェットプリンターで実現
- ✓ インバウンド対応に注力するサービス業界や、セキュリティ用途での活用なども視野に製品・ソリューションの開発を推進



	バリアブル	大ロット 対応	印刷品質
オフセット 印刷機	×	○	◎
電子写真方式 プリンター	○	×	○
インクジェット プリンター	○	○	△→◎

印刷品質を向上させ、特殊二次元コードの印刷を実現

※ 「Grid Output」は、グリッドマーク株式会社の登録商標です。詳細については、同社のWebサイト (<http://www.gridmark.co.jp/>) をご参照ください。

投資効果の最大化

◆ 戦略的投資によりグループ化した企業の成長促進（TFペイメントサービス）

- 主要電子マネーブランドへの対応が完了し、導入実績が着々と拡大中
- インバウンドニーズのさらなる拡大を見据え、電子マネー決済のみにとどまらず、クレジット決済も含めた「非現金決済プラットフォーム事業者」への発展を目指す

電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」の導入事例

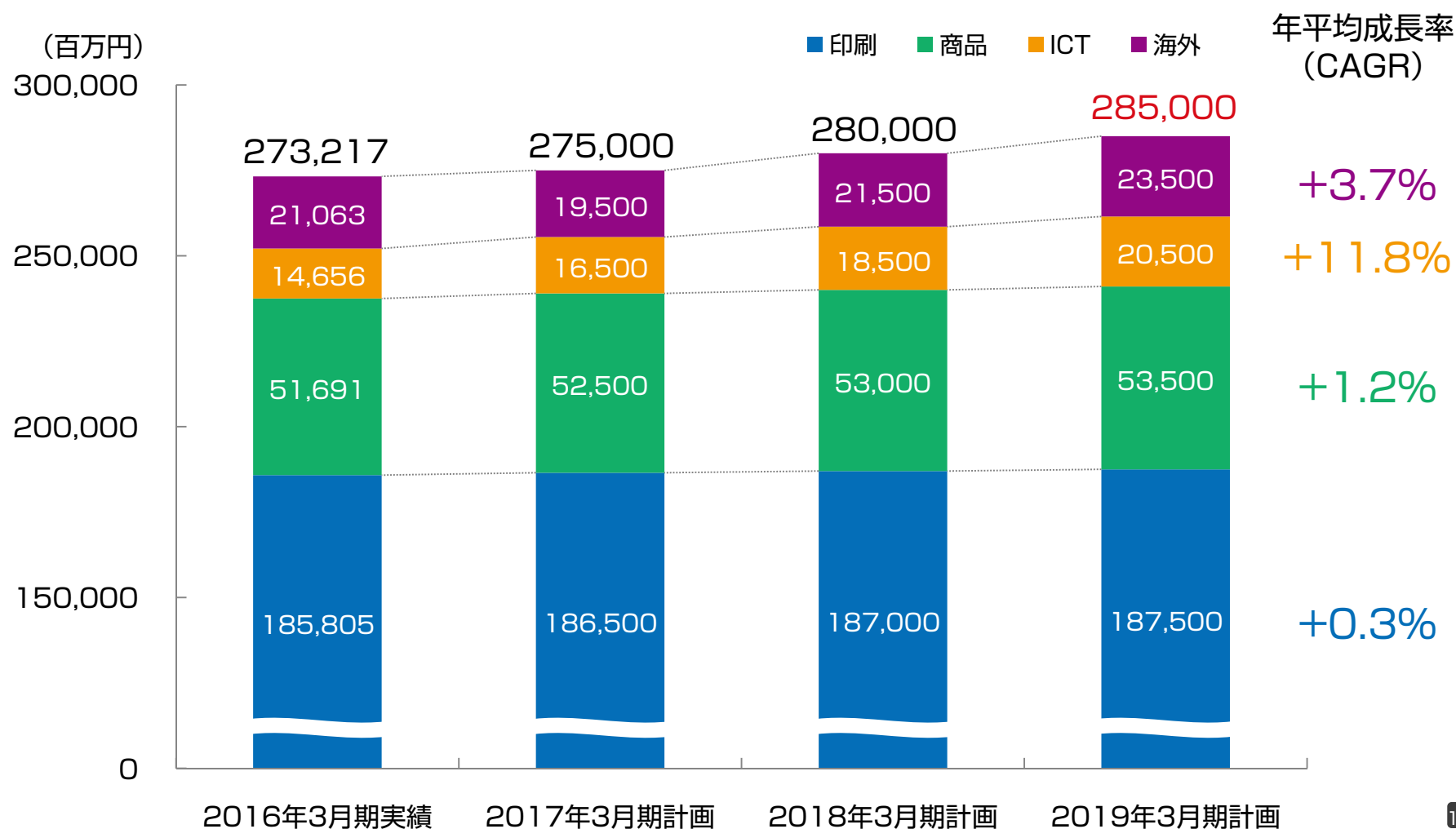


空港自動チェックイン機（全日本空輸 様）

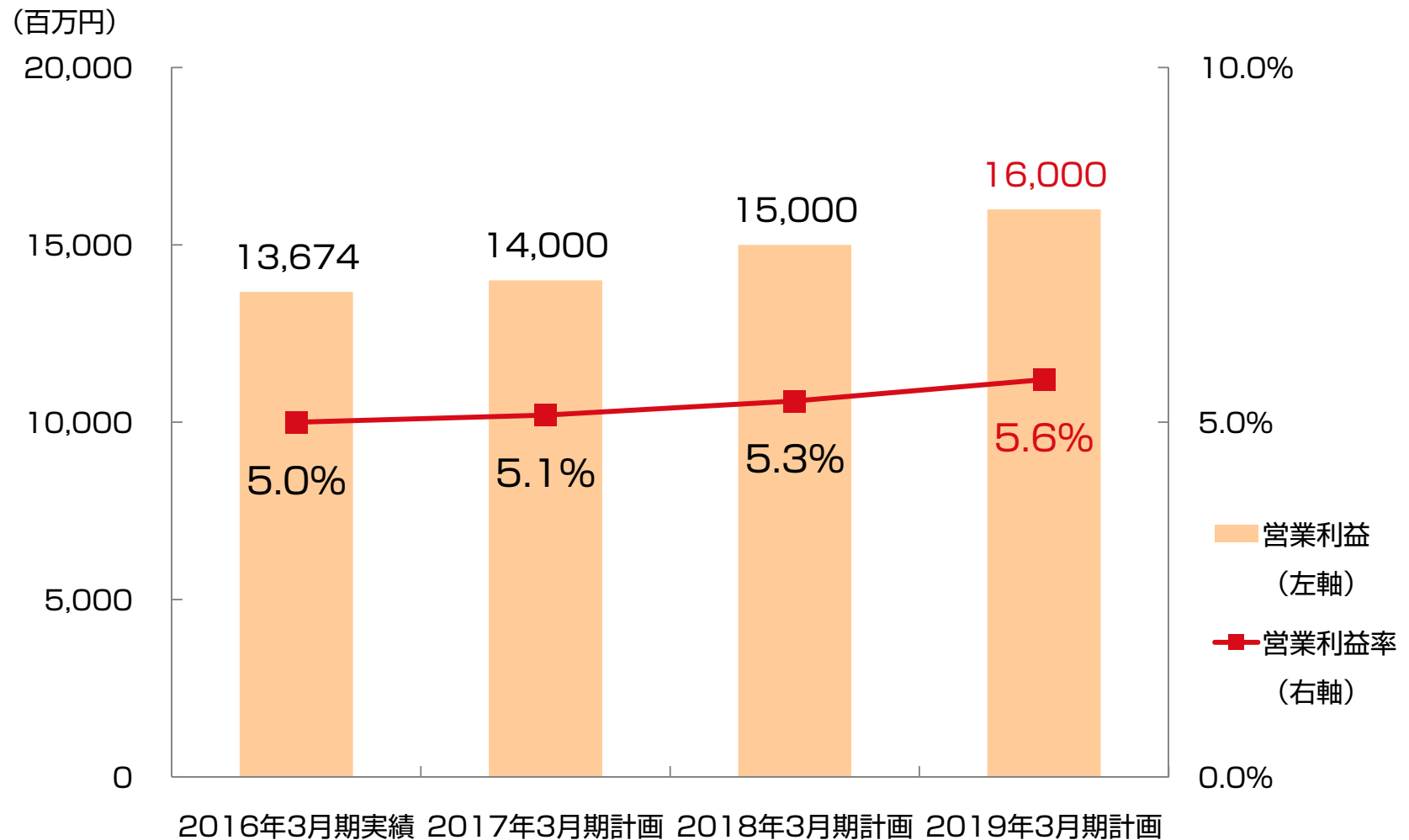


アミューズメント機器における電子マネー決済インフラの整備
(セガ・インタラクティブ 様、コナミデジタルエンタテインメント 様)

3力年の見通し (売上高)



3力年の見通し（営業利益）



中長期の数値目標

	2016年3月期	2021年3月期
売上高	2,732億円	3,000億円
営業利益	136億円	200億円
営業利益率	5.0%	6.7%
ROE	5.8%	<u>7.0%</u>

業績の財務分析

事業別業績

単位：百万円

	2015年3月期 売上高	2016年3月期 売上高	対前年		営業利益
			増減	伸び率	
印刷事業	181,014	185,805	+4,790	2.6%	↗
商品事業	51,516	51,691	+174	0.3%	→
ICT事業	13,706	14,656	+949	6.9%	→
海外事業	19,647	21,063	+1,415	7.2%	→
合計	265,886	273,217	+7,330	2.8%	+1,068

事業別業績の概況

印刷事業

- ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少や、配送伝票の簡素化に伴う単価ダウンなどにより減少
- DPSは、プリント業務の一括アウトソーシングやバリアブル印刷技術を活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなどにより増加
- BPOは、金融機関などを中心に堅調に推移し、業績を牽引
- 用紙仕入価格、償却費、人件費の上昇などのコストアップ要因はあったものの、単価改善や徹底した製造コストの削減により収益性は向上

商品事業

- 低差益案件の取り止めなどによりオフィスサプライが減少したが、マイナンバー関連機器のPASiDと開発商品が伸長し、収益性も向上

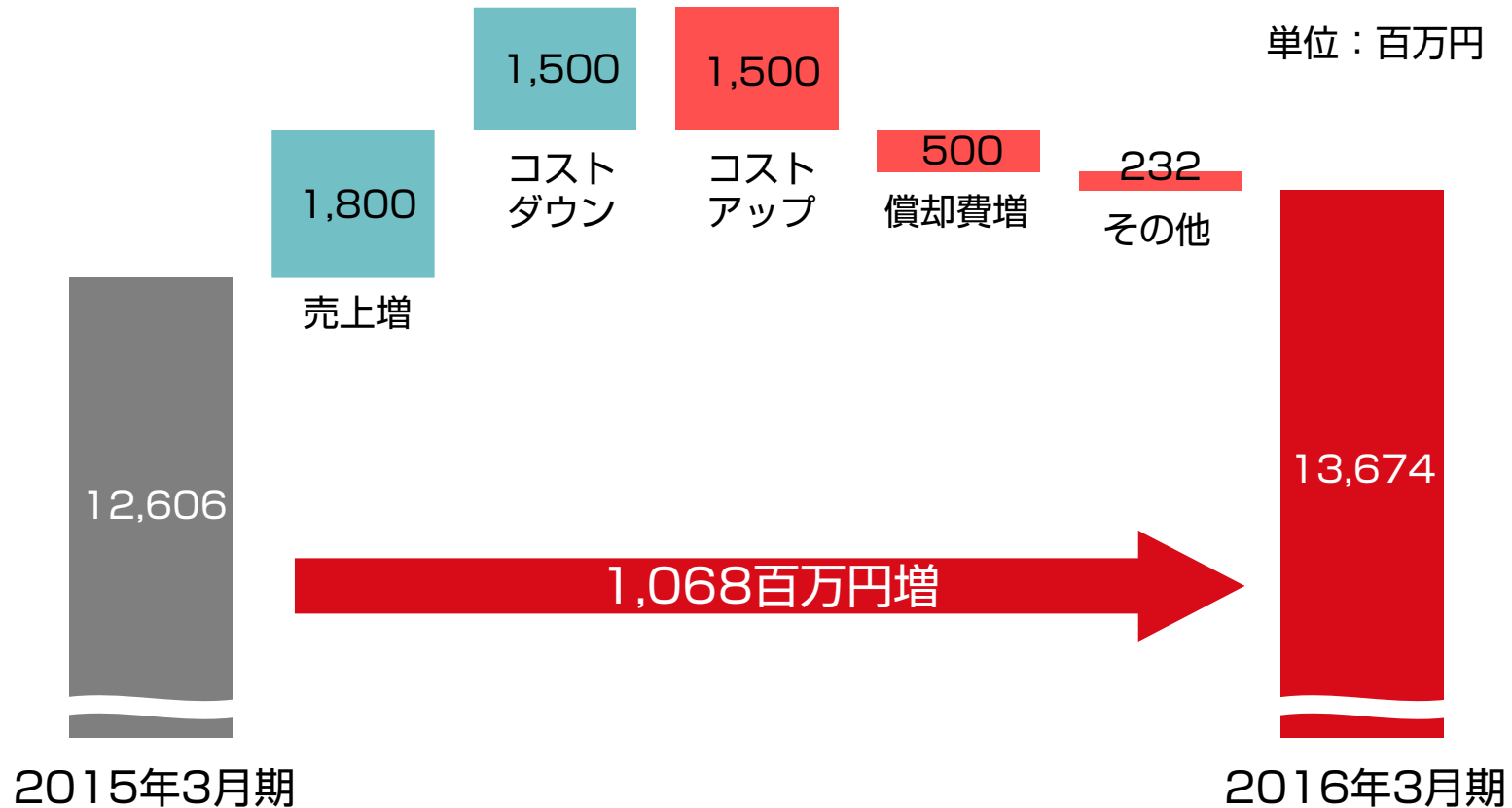
ICT事業

- 周波数帯移行関連の需要が一巡したためRFIDが減収となったが、カード関連とデジタルソリューションが堅調に推移し、収益性も向上

海外事業

- DPTFの子会社などにより増収となったが、中国経済の減速による貸倒懸念債権の影響などにより収益性は低下（一時的な要因）

営業利益の増減分析（実績）



- プリント業務一括アウトソーシングやBPOなどの売上増が利益に貢献
- 一部用紙の値上げや、人件費・IT費用の増加などのコストアップ要因が発生

財政状態

◆ 総資産および純資産

単位：百万円

	2015年3月末	2016年3月末	増減
総資産	224,358	228,611	+4,253
純資産	163,916	165,784	+1,868
自己資本比率	72.1%	71.6%	△0.5p

◆ キャッシュフローの状況

単位：百万円

	2015年3月期	2016年3月期	増減
営業CF	26,419	14,362	△12,056
投資CF	△7,788	△5,467	+2,321
財務CF	△2,932	△2,831	+101
現金同等物	53,497	59,494	+5,996

設備投資・償却の実績と株主還元

◆ 設備投資と減価償却費

- 設備投資実績
7,554百万円（年間11,000百万円の計画）
- 減価償却費実績
9,158百万円（年間9,500百万円の計画）
- 2016年3月期における主な設備投資
 - バリアブルプリンターなどの生産設備 37億円
 - 電子マネー決済プラットフォーム用システム 5億円
 - 新基幹システムの構築 5億円
 - 海外拠点における設備投資 3億円

◆ 株主還元策

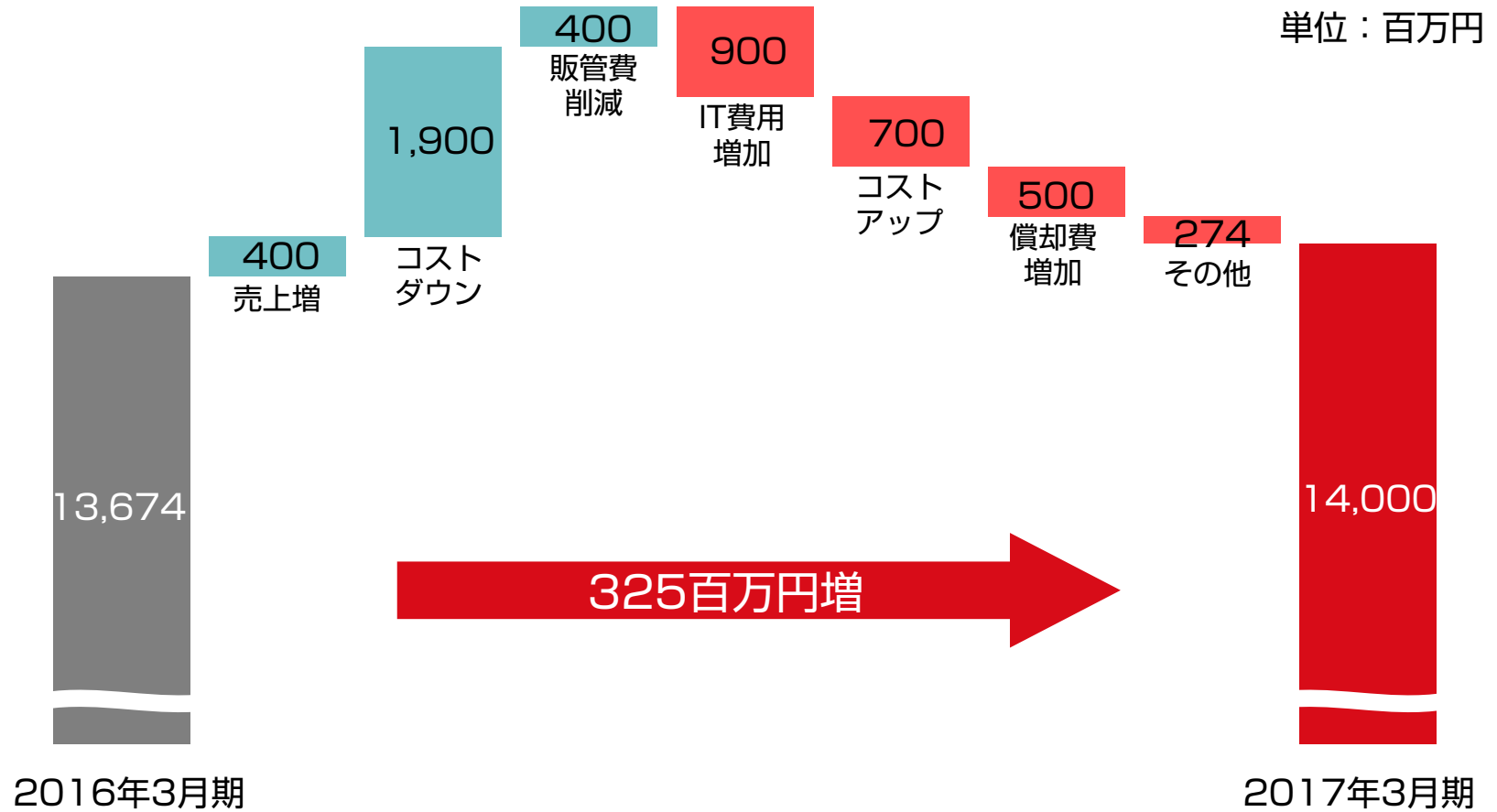
- 配当は年間25円の予定（配当性向29.6%）

2017年3月期 業績見込み

単位：百万円

	2016年 3月期	2017年 3月期	対前年	
			増減	伸率
売上高	273,217	275,000	+1,782	0.7%
営業利益	5.0 13,674	5.1 14,000	+325	2.4%
経常利益	5.3 14,592	5.3 14,700	+107	0.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3.4 9,360	3.4 9,400	+39	0.4%

営業利益の増減見通し



設備投資・償却の見通しと株主還元

◆ 設備投資と減価償却費

- 設備投資

 - 11,000百万円（事業投資を除く）

- 減価償却費

 - 9,600百万円

- 2017年3月期における主な設備投資予定

➤ バリアブルプリンターなどの生産設備関連	44億円
➤ 事業基盤システムの構築・更新	15億円
➤ 製造拠点の再編	9億円
➤ 海外拠点における設備投資	6億円

◆ 株主還元策

- 配当は、年間25円の予定（配当性向29.5%）

将来見通しに関する記述についての注意事項

本資料における業績予想および将来予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により、実際の業績が異なる場合がありますことをご承知おきください。